

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
10月19日(火)
第17436号

掲載企業募集

物流マッチングサイト
ロジセレクト

詳細はこちら



仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします

今年度中に自動配送ロボット法案 回避/自律移動技術など検証

検証項目の例	
○障害物検知・停止、回避技術	人や自転車などとの対向・追い越し時に適切な回避・停止を行う技術
○自律移動する技術	想定される環境下で、指定された走行ルート上を移動する技術
○遠隔監視システム	全周囲環境を確認でき、状況に応じてロボットの手動操作が可能なシステム
○自動地図生成技術	都市部、住宅街、山間部など、さまざまな環境下で動作するための技術
○ユーザーインターフェース	到着時間、位置の事前連絡、受け取りを配達側・受取側双方に容易にする
○ロボット本体の異常検知技術	コンピューター、センサ、アクチュエーターに備える安全走行技術
○通信安定度評価	リアルタイムに遠隔監視を行う
○ロボットに対する受容性	人と混在する環境での速度・距離等

経済産業省に設置された「自動走行ロボットを活用した配送の実現に向けた官民協議会」は、これまでの成果などを報告。今年度のできるだけ早期に低速・小型ロボット関連法案を提出する。

自動走行ロボットは、2020年度補正予算事業として10カ所の実証実験を9月までに済ませた。参加事業者は12社でパナソニック、NTTドコモ、日本郵便、楽天、ソフトバンク、佐川急便、京セラコミュニケーションシステム、東芝など12社。

なお警察庁は昨年度公道実証実験の実施方法を明確化したのに続き、今年6月には既に公道実証実験の開始。実証実験の結果、参加事業者から基準策定の水準、機体やシステムにかかわるもの(挙動、安全走行の要件など)、運用(車両との優先関係、車道へのはみ出し、複数ロボット間の調整など)、認定の効力、社会受容性などが論点として出された。

官民協議会では、実証実験と並行して産業界の自主的な基準や認証の仕組みの検討を促すためのサービス向上に資するルールのあり方検討WGを設置した。

国政研

優先度で割高に設定

農水産品 航空輸送の課題整理

国土交通政策研究所は「地域産業活性化に資する輸出入強化に向けた航空貨物輸送の市場実態



いちごやぶどうなど各国特有の嗜好を考慮することも重要

に関する調査研究の一の中間報告を行い、日本発農産品の航空輸送の実態と課題を調査した。

それによると、輸送モード(航空か海上か)の選択は需要サイド(荷受人)が選択しており、消費期限が短く鮮度が要求されるもの、価格が高い品目は航空輸送を選択。また、少量を海上輸送で運ぶなど航空輸送との運賃の差が小さくなる場合は時間価値により航空を選択することがある。

運賃は、基本的に需要の大小で決定されるが、フォワーダーとの協議で路線ごとの運賃が決定される点、航空貨物で大きなシェアを占める精密機械などの運賃をベースに設定される点に特徴がある。

取扱貨物に「優先度」の設定があり、農水産品は優先度が高いため、ほかの貨物より高くなる(精密機械より航空運賃は1割増、フォワーダー料金は1キロ100円以上乗せ)。優先度に加え、保冷・梱包の時間を別途徴収されるため高めに設定される。

輸出促進のターゲット品目は、例えばインドネシアは甘いフルーツが好まれるなど相手国の嗜好、相手国の検査など有形無形の貿易障壁、商材の時間特性・ロット単位の商品単価など航空輸送との適性によって左右されるが、今後詳細な検討が必要になるとした。

JETRO 米 西 国 夜間運営を拡大

バイデン大統領 領が呼びかけ ILWU など対応

バイデン大統領は、このほど、米国で深刻化するサプライチェーン問題について、ロサンゼルス・ロングビーチ両港務局や国際港湾倉庫労働組合(ILWU)、西海岸の港湾労働者からなる労働組合などとバーチャル形式で面談し、解決の取り組みを発表した。

日本貿易振興機構(JETRO)のビジネス短信が伝えた。

ロサンゼルス港は、運営時間を拡大し、夜間・週末も運営を行う。ロングビーチ港は9月17日から試験的に夜間運営を開始すると発表している。

バイデン政権との協議に参加した物流事業者や小売大手なども対応を強化。

UPSとフェデックスは従業員の夜間シフトを増やし、港からの貨物引き上げに対応する。ウォルマートは今後数週間かけて夜間シフトを50%増やし、住宅用建材小売のホームデポも夜間の貨物引き上げを週10%増やすす。ディスカウントストア

800万個(同3.7%増)だった。BtoBの荷物は前年同月に対し減少したが、BtoCの荷物はオンラインの通販需要などの拡大により増加し、これにより全体の取扱個数は増加した。

2022年3月期上半期実績(2021年4月〜9月)は、飛脚宅配便6億6300万個(前年同期比0.7%増)、その他2700万個(同0.8%増)、合計で6億9100万個(同0.7%増)となった。

個数は百万個未満切り捨て。「飛脚宅配便」はここから前月比3%減った。値上げ分はどこに消えているのか。そこに軽油価格高騰が加算。11日の全国平均店頭価格は、1リットル当たりレギュラーガソリン162円、軽油142円まで上昇。実運送まで値上げ分が回らなければ、さらなる商品値上げどころか物流が目詰まりを起すことになり、2009年8月の衆議院選挙で当時の民主党は、レギュラー価格が3カ月連続で160円を超えれば、揮発油税および軽油引取税の暫定税率に課税停止措置を図った。現在この財源は東日本大震災の復興財源となっており同様の措置はできないため、新たな軽減措置を創設するべきではないか。財政出動は伴うが、財務省の現役事務次官にも経済活動復活の下支え措置として認められておられると思うのだが。S(21・10・19)

KIT 9月 運賃指数は119

前年比2ポイント増も4年前水準

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)がまとめた9月の求荷求車情報ネットワーク(WebKIT)成約運賃指数は、前年比3.5%増、前年同月比2.6%増。

成約件数は2万3495件で前年同月比3.5%増、前月比10.6%増。成約率は20.8%と前年同月比8.1%増、前月比1.5%増。

求車登録件数は11万3043件で前年同月比43.5%増、前月比2.6%増。

前年同月比の推移は、7月からプラスに転じているものの、まだ4年前のレベル。

各年度9月の運賃指数

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
指数	111	117	117	115	119	136	131	117	119

死亡事故件数、7〜9月若干増

全日本トラック協会は、警察庁「交通事故統計」をもとに、9月末の事業用貨物車が第1当事者となる死亡事故件数の状況をまとめた。

1〜9月は144件発生、前年同月比0.7%減(修正なし)、その他40万個(同5.0%減、速報値5.2%減)、合計1億700万個(同0.9%減、修正なし)。

これらをもとに、低速・小型の自動配送ロボット関連法案の検討に着手している。法案の内容は、最高速度は時速6km/h、車体の大きさは電動自転車相当(長さ1.20m×幅70cm)、通行場所は歩道、通行方法は歩行者相当の交通ルールに従うこと、ほかの歩行者や自転車の通行を優先すること、道路横断時には緊急自動車の通行を優先すること、サーボモーターリタイ対策が取られていることなど。これらを確保するため、現在実効的なルール担保のあり方を検討している。

なお、自動配送ロボットの走行は、道路交通法に新たな類型を設ける方向で検討している。

生、これは昨年同期より2件少ないものの、7月以降は前年を上回るペースとなっている。

7月は16件(前年同月比4件増)、8月は15件(同2件増)、9月は20件(同2件増)。3カ月間で大型車が31件(前年同月比7件増)、中型車が12件(同3件増)、準中型と普通車は前年並みで普通車は1〜9月の累計が5件(前年同月比1件増)。

昨年の年間死亡件数は208件。全協は事業用安全プラン2025で190人以下を目標としているが、初年度の今年度は達成が困難な状況にある。

SGHD 9月のデリバリー事業SGホールディングスのデリバリー事業における9月の取扱個数実績(速報値)は、飛脚宅配便1億1300万個(前年同月比3.9%増)、その他400万個(同1.7%減)、合計で1億1700万個(同0.9%減、修正なし)。

